

OECD による 2023 年度における事前確認制度及び相互協議手続に係る統計データの公表

2024 年 2 月
第 18 号

概要

経済協力開発機構（以下、「OECD」）はこのほど、移転価格税制に関する 2023 年度事前確認制度（Advance Pricing Arrangement、以下、「APA」）統計データ⁽¹⁾を公表しました。OECD が APA に関する世界的な統計データを公表するのは今回が初めてです。OECD は、「バイラテラル APA マニュアル」（Bilateral Advance Pricing Arrangement Manual）に続き、2023 年に「事前確認統計報告の枠組み」（Advance Pricing Arrangement Statistics Reporting Framework）を公表し、そこで「税源浸食と利益移転に関する包摂的枠組み」（Inclusive Framework on BEPS）の加盟国（以下、「加盟国」）が税務紛争解決に加えて、税の確定性を高めることによる税務紛争防止の取り組みを進めることに言及しました。新たな枠組みの下では、バイラテラル（二国間）又はマルチラテラル（多国間）事前確認制度を有し又はその国・地域の法律若しくは租税協定により同様の合意を締結することができる全ての加盟国が、合意された基準に基づき事前確認統計データを提供するよう努めることを約束する一方で、事前確認案件が処理されるまでの平均所要期間を計算するに当たっては、各加盟国が自ら定義する報告周期及び始期と終期を使用するよう柔軟性が残されています。2023 年事前確認統計データは、当該枠組みに基づいて公表された初の統計データであり、2024 年までに包摂的枠組みに加盟した、中国大陸と香港特別行政区（以下、「香港」）を含む合計 46 の租税管轄国・地域（以下、「管轄国」）の開示データからなります。

OECD の統計データによると、2023 年には世界全体で計 1,136 件の新規 APA 案件が発生し、案件処理件数は計 860 件、処理までの平均所要期間は 36.79 ヶ月となっています。このうち、アジア太平洋地域の新規 APA 案件数は 431 件、案件処理件数は 383 件で、共に世界全体の 40% 程度を占めています。統計期末現在で、世界全体の未処理 APA 案件数は 4,080 件となっています。今回公開された統計データから分かるように、各加盟国は、事前確認制度を移転価格紛争や国際二重課税を解決するための重要な手段と考えています。

さらに OECD は、包摂的枠組みの下で、BEPS 行動計画 14 に沿って相互協議案件の統計データも公表しています⁽²⁾。当該統計データは、2024 年までに包摂的枠組みに加盟した、中国大陸と香港を含む全 144 か国・地域が開示する相互協議手続の全体的な実施状況と、各管轄国における相互協議案件の処理状況をまとめたものです。

2023 年の中国大陸における移転価格相互協議手続の処理件数は増加したものの、開始件数は減少し、移転価格案件が処理されるまでの平均所要期間も短縮しました。このような進歩は、主として中国の各レベルの税務当局が相互協議案件を重視してきた成果であるといえます。案件の処理結果でみると、約 55% の移転価格案件について、2023 年に二重課税の完全又は部分的な解消、租税協定に適合しない税務問題の解決が実現されています。

香港では、2023年に相互協議案件の開始件数と処理件数が2022年に比べて若干減少しましたが⁽³⁾ ⁽⁴⁾、処理までの平均所要期間は大幅に短縮され、一方の国の救済により二重課税問題の解決に成功しています。APA案件については、香港税務局において2023年に1件の合意がされています。全体として、これまでの経験を経て香港税務局による案件処理の適時性と効率性は向上しており、国際二重課税の解決と、香港を拠点とする企業に対する税務の確定性の提供に向けた香港税務局の努力と成果が反映されています。

過年度のデータについては、PwCの「中国税務ニュースフラッシュ」バックナンバーをご参照ください。

[OECDによる2022年における相互協議手続に係る統計データの公表](#)

[国家税務総局「中国事前確認制度年度報告\(2022\)」の解説](#)

詳細

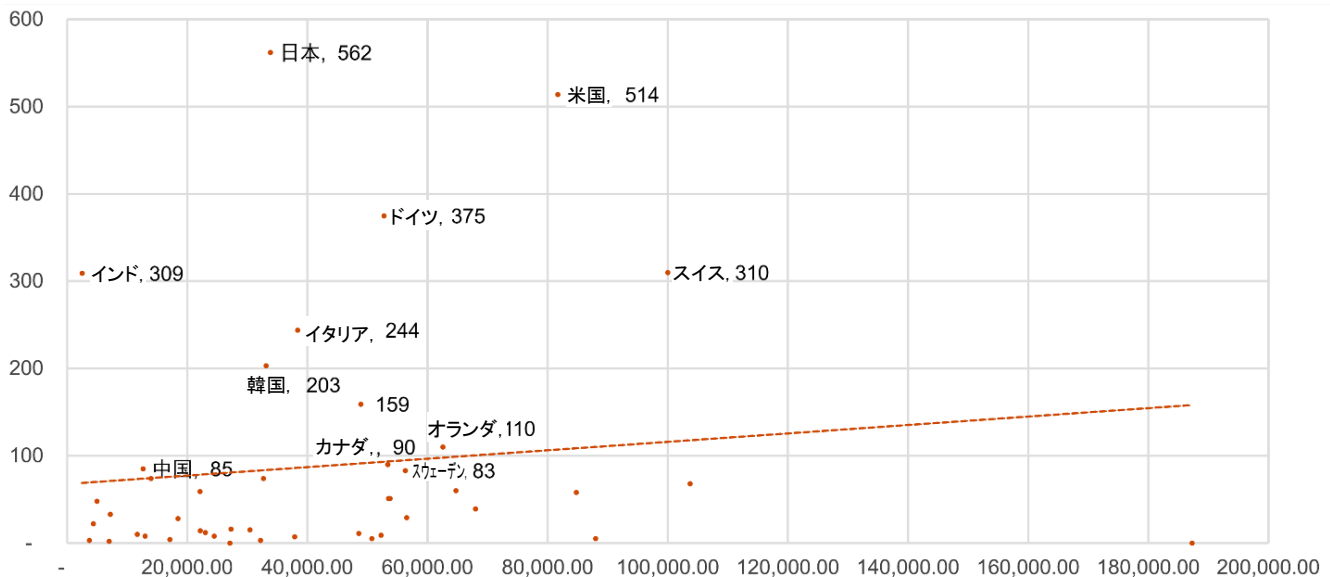
一. 世界のトレンド

事前確認制度

2023年に公表された「事前確認制度統計報告の枠組み」において、OECDは統計報告のテンプレートを整備して統一化しました。これにより、バイラテラル若しくはマルチラテラルAPAを有し又はその国・地域の法律若しくは租税協定により同様の合意を締結することができる全ての加盟国は、2024年から開始される報告期間において、APAに関する統計の提出が求められます。この統計は、租税紛争の防止・解決に向けた各国の取り組みを示すもので、OECDの公式ウェブサイトで公開されています。2023年度の世界統計データでは、以下のような傾向が見られます。

- 2023年には世界全体で計1,136件の新たなAPA案件が発生し、案件処理件数は計860件、年初の既存APA件数に対する処理件数の比率は約21.9%で、処理されるまでの平均所要期間は36.79ヶ月となっています。アジア太平洋地域では、2023年に計431件の新規APA案件が発生し、案件処理件数は計383件、年初の既存件数に対する処理件数の比率は約27.4%となっています。
- 2023年度において、APA案件の処理件数が年間30件を超えた国・地域は、日本(164件)、米国(132件)、韓国(85件)、スイス(75件)、ドイツ(46件)、イタリア(39件)、中国大陸(35件)、インド(32件)で、2023年度の世界の処理件数の72%を占めています。
- 統計によると、APA案件数(2023年に合意に達成した件数及び2023年末現在の残存件数)は、中国大陸とインドを除く各国・地域の一人当たり国内総生産(GDP)と正の相関関係があります。一方、中国大陸及びインドにおいてAPA案件数が増加していることは、多国籍企業が発展途上国における移転価格の取り決めにおいて税務の確定性を確保することをより重視していることを示しています。

図表: 年末の APA 案件残存件数と国民 1 人当たり GDP



相互協議手続

2023 年における相互協議手続の統計データでは、移転価格案件とその他案件に区分されています。「移転価格案件」とは、納税者による相互協議手続の申請が、「(1)恒久的施設への利益帰属」、「(2)関連者間の利益配分」に関連する案件を指し、それ以外の案件は「その他案件」と総称されます。世界統計データでは、以下のような傾向が見られます。

- 相互協議手続は中国大陸を含む 30 か国・地域に集中しており、当該国・地域における新規件数は 2023 年に世界で発生した新規案件の 95%を占めています。
- 相互協議手続の既存件数は初めて減少に転じ、2023 年末には 2022 年末と比較して 4%減少しています。2023 年における移転価格案件の新規件数は、2022 年と比較して約 16%減少し、その他案件の新規件数は 3%の微増となりました。
- 2023 年までに処理された相互協議手続の件数は 2,601 件に達し、2022 年と比較して移転価格案件の処理件数は 7%増加、その他案件の処理件数は 16%増加となり、合計で 2023 年年初の既存件数の約 40%を占めました。
- 相互協議手続の処理は、納税者にとってプラスの効果をもたらしています。2023 年度には約 74%の処理案件において、納税者の二重課税問題が完全に解消しています。
- 2023 年度のデータでは、相互協議手続の案件が処理されるまでの平均所要期間は依然として長期にわたり、移転価格案件は約 32.01 ヶ月(2022 年度:28.9 ヶ月)、その他案件の平均所要期間は 23.36 ヶ月(2022 年度:22.17 ヶ月)と、いずれも前年度より長期化しています。

二. 中国大陸

事前確認制度

• 案件の新規件数及び処理件数

OECD の APA 統計によると、2023 年年初時点で中国大陸で受理されていた APA 案件は 94 件に達しました。そして、2023 年に新規で受理した案件は 26 件、合意に至った案件は 35 件となり、中国大陸における APA 案件の処理件数は過去最高を記録しました。以上のデータは、APA を申請することで税務の確実性を得ようとする企業が増えていることを示しています。

- **案件処理の平均所要期間**

2023 年末現在、中国大陸において受理中の APA 案件は 85 件となり、報告期間中に締結された APA の平均所要期間は 25 ヶ月でした。ここで特筆すべき点として、中国大陸の APA プロセスは事前分析を特徴としていることが挙げられます。APA 申請の質を確保するため、中国税務当局は、APA 申請を正式に受理する前に、予備会談と申請意向の段階で企業から提出された申請書を審査・評価します。このため、税務当局と企業との協議交渉の方式や効率性も、APA の完了時期に影響することになります。

相互協議手続

- **案件の開始件数及び処理件数**

OECD の公表したデータによると、2023 年に中国大陸で開始された相互協議案件の件数は 2022 年と比較して減少し、開始された件数の合計は 22 件(統計範囲は 2016 年 1 月 1 日以降に申請された案件。以下同じ。)であり、そのうち移転価格案件は 10 件でした。既存案件における締約国は、主に韓国、米国、スイス、日本、ドイツが含まれています。

国家税務総局は、租税協定締約国との相互協議案件の解決を積極的に推進し、一定の成果を上げています。2023 年には合計 24 件の相互協議案件が処理され、2022 年の 20 件から増加しました。このうち 22 件は移転価格案件であり、2022 年の 11 件から大幅に増加しています。処理された移転価格案件は、主に韓国(6 件)と米国(3 件)に集中しています。

- **案件処理の平均所要期間**

2023 年の案件受理から開始までの平均所要期間をみると、移転価格案件では前年より増加して 2.56 ヶ月(2022 年:1.77 ヶ月)、その他案件では前年より減少して 1.15 ヶ月(2022 年:1.81 ヶ月)となっています。

一方、2023 年の案件が処理されるまでの平均所要期間をみると、移転価格案件では 2022 年と比較して減少しており、2016 年 1 月 1 日以降に申請された案件が処理されるまでの平均所要期間は、移転価格案件では 29.34 ヶ月(2022 年:33.44 ヶ月)、その他案件では 45.51 ヶ月(2022 年:28.84 ヶ月)となっています。中国の各レベルの税務当局が移転価格相互協議案件をより重視しており、案件の処理にかかる期間が大幅に短縮されていることがデータから分かります。

- **案件処理の結果**

2023 年に処理された相互協議案件のうち、移転価格案件の約 55%で二重課税が完全に若しくは部分的に解消され、又は租税協定に適合しない税務問題が解決されています。また、移転価格案件の約 9%では一方の国の救済又は国内措置によって二重課税の問題が解決されています。この数値は 2022 年比で増加しています。これは、中国が国際税務協力を深く関与していることを示すだけでなく、ビジネス環境の最適化と税の透明性・公平性の向上に向けた政府の継続的な取り組みを反映しています。

より柔軟で効率的な税務ソリューションを提供し、特に他の国や地域との租税協定や協力を強化することを通じて、中国は多国籍企業にとってより安定的で透明性の高い税務環境を構築し、これによって外資の流入を促進し、国際競争力を強化しようとしています。この一連の措置は、税務紛争を減らし、多国籍企業のコンプライアンス・コストを引き下げ、中国市場への投資に対する企業の自信と長期的発展の可能性を高めることにつながるでしょう。

三. 香港

事前確認制度

- **案件の新規案件及び処理件数**

OECD の APA 統計データによると、香港では 2023 年の年初時点で受理済みの APA 案件が 6 件あり、2023 年中に 1 件が合意達成されましたが、通年で新規案件はありませんでした。香港において APA 案件の処理状況がメディアで公開されたのは、これが初めてです。全体として、香港の APA はまだ発展途上にあり、今後、新規案件や処理案件が徐々に増えていくものと思われます。

- **案件処理の平均所要期間**

2023 年末現在、香港で受理中の APA の件数は合計 5 件、報告期間中に締結された APA は 1 件で、当該案件の処理期間は 53.5 ヶ月でした。

なお、香港税務局は、APA 制度を改訂する「税務条例解釈及び適用指針第 48 号(改訂版)」を 2020 年 7 月 15 日に発行し、従来の 5 段階手続を「事前協議」、「APA 申請」、「監督及びコンプライアンス」の 3 段階に簡素化することでプロセスを合理化するなどの一連の措置を実施しました。この APA 制度の改訂は、香港の APA 制度を継続的に推進するという香港税務局の積極的な姿勢が反映されたものです。香港税務局が APA 申請処理の経験を積み重ねるにつれて、将来的には案件処理の適時性と効率性が徐々に改善され、ひいては、より大きな税務の確実性とサポートが香港の企業に提供されるようになると考えられます。

相互協議手続

- **案件の開始件数及び処理件数**

OECD 公表データによると、2023 年の香港における相互協議案件の開始件数は 6 件です。うち移転価格案件は 5 件で、開始件数全体の約 84%を占め、2022 年比で、移転価格案件の比率が上昇しています。既存案件は、14 件が移転価格案件で、10 件がその他案件となっています。統計データは、各管轄国税務当局と多国籍企業の間で移転価格紛争が依然として続いていることを示す一方、香港の企業が税務紛争に起因する二重課税問題を解決するために相互協議手続を積極的に活用していることも反映されています。

2023 年、香港では計 2 件の相互協議案件が処理されましたが、PwC はそのうち 1 件について移転価格に関する案件成立の支援に寄与しました。

- **案件処理の平均所要期間**

案件の受理から開始までの平均所要期間をみると、2023 年は移転価格案件とその他案件ともに 1.15 ヶ月で、いずれも 2022 年から横這い状態です。

一方、2023 年に処理された移転価格案件 1 件が処理されるまでに要した期間は 9.44 ヶ月で、2022 年に処理された移転価格案件が処理されるまでの平均所要期間(19.96 ヶ月)に比べ、約 53%の大幅な短縮となっています。もう 1 件のその他案件が処理されるまでに要した期間は 32.98 ヶ月で、2022 年における処理までの平均所要期間(8.98 ヶ月)よりも長くなっています。

- **案件処理の結果**

2023 年に処理された相互協議手続 2 件のうち、移転価格案件では一方の国の救済により二重課税問題が解決され、もう 1 件のその他案件では香港の現地救済措置により二重課税問題が解決されました。これは、国際二重課税の問題を解決するために多国籍企業を積極的に支援する香港税務局の努力と成果を十分に示すものです。

まとめ

OECD が 2024 年 5 月に公表した最新のデータによると、包摂的枠組みには現在 147 の国・地域が加盟しており、これらの国・地域は、BEPS 行動計画の 4 つのミニマム・スタンダードの実施を約束しています。これには行動計画 14 に定められた相互協議案件の処理に関するミニマム・スタンダードが含まれています。PwC は、各管轄国の所轄税務当局が、将来的に相互協議案件をより重視するようになると予想しています。相互協議手続は、多国籍企業にとって(一方の国による移転価格調整の結果生じる二重課税の問題も含めた)国際二重課税の問題に対処するための有効な手段を提供し続けることになると考えられます。

PwC が実施した世界調査によると、多国籍企業は、以下の事項を原因として、今後 3 年から 5 年にわたり国際税務紛争が増加し続けると考えています。

- 各国政府に広く存在する財政収入面でのプレッシャー
- 国内税法の変化と、グローバル・ミニマム課税を含む国際税制の変化
- 多国籍企業のビジネスモデルの複雑化と展開地域の拡大

- 各国政府の講じる財政・税務インセンティブの広範化
- 税務当局における日常の徴収管理を強化する税務テクノロジーの発展

PwCは、中国大陸と香港が相互協議手続の経験を積み重ねるにつれて、一方の国による移転価格調査調整から生じる国際二重課税の問題を解決するうえで、今後より一層多くの多国籍企業が相互協議手続の恩恵を受けると予想しています。納税者の皆様におかれましては、現在の又は将来的に発生し得る国際二重課税問題を効果的に解決するため、相互協議手続とAPAを柔軟に運用することを検討し、またその事前、事中、事後の各段階において企業の管理効率と対応スキルを高めるべく、専門家の経験を積極的に活用することをお奨めいたします。

注記

1. 2023年度事前確認制度統計データ(英語原文)は、下記 URL をご参照ください。
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
2. 2023年度相互協議手続統計データ(英語原文)は、下記 URL をご参照ください。
<https://www.oecd.org/en/data/datasets/mutual-agreement-procedure-statistics.html>
3. 2022年度相互協議手続統計データ(英語原文)は、下記 URL をご参照ください。
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
4. なお、この年度報告書の公表時点において、中国国家税务总局は OECD の要求事項と中国の実情に照らして一部のデータ分析の尺度を継続的に調整する予定です。よってその尺度は OECD 報告書のものとは若干異なってくる可能性があります。

お問い合わせ

本稿で取り上げた問題について、貴社事業への影響をさらに詳しく検討されたい方は、PwC 中国移転価格サービスチームまでお問い合わせください。

中国大陸

原遵華
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

秦文超
+86 (21) 2323 2136
vincent.w.qin@cn.pwc.com

龔梅
+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

唐恩亮
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

陳信克
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小麗
+86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.co

辺疆
+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

鐘司亮
+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孫衍
+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

馬佳寧
+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

蘇添
+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

徐聞
+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

朱輝平
+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

閔明
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

樂瑩
+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

段雲譯
+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邱雅君
+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江
+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智
+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

劉啓源
+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李瑋嘉
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

項南
+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

毛偉
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

趙涵棟
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

王雪霏
+86 (10) 6533 3263
eva.wang@cn.pwc.com

梅靜
+86 (21) 2323 8481
joyce.mei@cn.pwc.com

黃一鳴
+86 (20) 3819 2664
cherry.y.m.huang@cn.pwc.com

香港

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吳慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

謝文憲
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

PwC 中国移転価格サービスチームは中国において経済、会計、法律、プロジェクト管理などの幅広い専門知識を有し、様々な業界に精通した約 300 名の移転価格専門プロフェッショナルスタッフを擁しています。当事務所のチームは、移転価格コンプライアンス要件を遵守し、税務調査に迅速に対応し、税務当局との紛争を解決し、税務調整リスクを最小限に抑えるための効率的な税務スキームの構築に向けてクライアントを支援することに日々取り組んでおります。PwC はまた、世界 100 か国以上に 4,000 人以上の移転価格の専門家を擁し、グローバルな移転価格の専門知識をクライアントに提供しております。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿において、「中国」または「中国大陸」とは、中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は2024年12月20日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
電話: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

最新のビジネス上の課題に関する実務に即した知見とソリューションは、弊社の中国ウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港ウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2024 PwC. 著作権所有。普華永道(PwC 中国)の許可なく配布することを禁じます。普華永道(PwC 中国)とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によって PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

解读经合组织发布 2023 年预约定价安排及相互协商程序统计数据

二零二四年十二月
第十八期

摘要

经济合作与发展组织（以下简称“经合组织”）近期发布了 2023 年度预约定价安排（Advance Pricing Arrangement）统计数据⁽¹⁾，这是经合组织首次发布全球性的预约定价安排统计数据。继《双边预约定价安排手册》之后，经合组织于 2023 年发布了《预约定价安排统计报告框架》，指出税基侵蚀与利润转移（BEPS）包容性框架（Inclusive Framework）成员（以下简称“包容性框架成员”）除在争议解决方面之外，还努力通过提升税收确定性来预防争端。在新框架下，所有拥有双边或多边预约定价安排机制，或根据本辖区法律或税收协定能够签署此类协议的 BEPS 包容性框架成员，承诺致力于根据商定的标准提供预约定价安排统计数据，同时在计算预约定价安排案件的平均结案时间时，保留各包容性框架成员使用自定义的报告周期以及“开始日期”和“结束日期”的灵活性。2023 年预约定价安排统计数据是根据该框架发布的首批统计数据，该数据包括所有在 2024 年前加入包容性框架的共计 46 个税收管辖区（以下简称“辖区”）披露的数据，其中包括中国内地和香港地区。

根据经合组织的统计数据，2023 年全球共新增 1,136 例预约定价安排，共结案 860 例，平均结案时长为 36.79 月。其中，亚太地区共新增 431 例预约定价安排，共结案 383 例，两项数据均占全球的 40% 左右。截至统计期末，全球未结案案件数为 4,080 例。从本次公开的统计数据可见，全球各包容性框架成员将预约定价安排视为解决转让定价争议以及跨境双重征税的重要工具。

另外，经合组织同时也在 BEPS 包容性框架下，按照 BEPS 第 14 项行动计划发布了相互协商程序案件统计数据⁽²⁾。该统计数据汇总了包括中国内地和香港地区在内的所有在 2024 年之前加入 BEPS 包容性框架的 144 个辖区披露的相互协商程序整体实施状况以及各辖区相互协商程序案件的处理情况。

2023 年，中国内地启动的转让定价相互协商程序案件有所减少⁽³⁾ ⁽⁴⁾，但结案数量有所上升，同时转让定价案件平均结案时长有所降低。这些进步主要得益于中国各级税务机关对于相互协商程序案件的重视。从案件处理结果来看，约 55% 的转让定价案件在 2023 年得以完全或部分消除重复征税，或解决了不符合税收协定的税收问题。

香港地区方面，2023 年启动和结案的转让定价相互协商程序案件数量相较于 2022 年均略有下降，但转让定价案件结案的平均时长则大幅缩短，而且成功通过单边措施解决了重复征税问题。而对于预约定价安排案件，香港税务局在 2023 年成功达成了 1 例预约定价安排。整体而言，随着香港税务局经验的不断积累，其在案件处理的及时性和效率方面均有所提升，这体现出香港税务局为香港地区企业解决国际重复征税和提供税收确定性所作出的努力和成效。

关于历史年度数据，请参考【TP 知·道】和普华永道《中国税务/商务新知》往期文章：

[解读经合组织发布 2022 年相互协商程序统计数据](#)

[解读国家税务总局发布《中国预约定价安排年度报告（2022）》](#)

详细内容

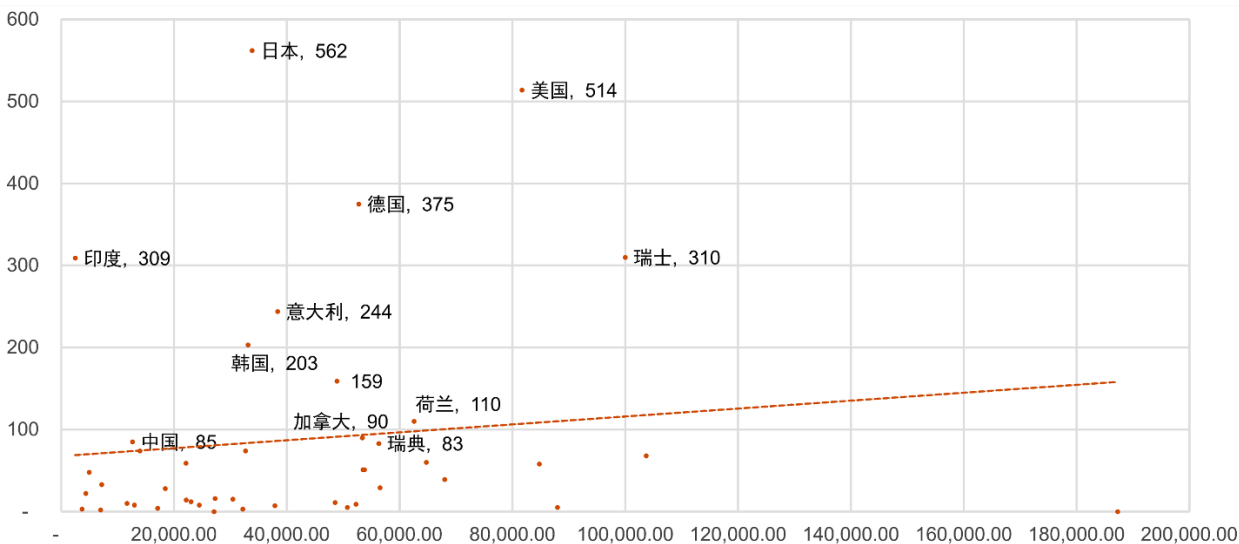
一、全球趋势

预约定价安排

在 2023 年发布的《预约定价安排统计报告框架》中，经合组织设计了统一的统计报告模板，所有拥有双边或多边预约定价安排机制，或根据本国法律或税收协定能够签署此类协议的 BEPS 包容性框架成员，需要从 2024 年开始，提交报告周期内预约定价安排的统计数据，这些数据将于经合组织官方网站公开披露，以展示各司法辖区在防止和解决税收争议方面的努力。2023 年度全球统计数据表明：

- 2023 年全球共新增 1,136 例预约定价安排，共结案 860 例，结案数量占年初预约定价安排案件存量的比例约为 21.9%，平均结案时长为 36.79 月。亚太地区在 2023 年共新增 431 例预约定价安排，共结案 383 例，结案数量占年初预约定价安排案件存量的比例约为 27.4%；
- 2023 年度，全年预约定价安排结案数量超过 30 例的国家包括：日本（164 例）、美国（132 例）、韩国（85 例）、瑞士（75 例）、德国（46 例）、意大利（39 例）、中国内地（35 例），以及印度（32 例），上述国家占全球 2023 年预约定价结案数量的比例为 72%；
- 统计数据显示，预约定价安排案件数量（包括 2023 年达成数量和 2023 年年底数量）除中国内地和印度以外，与各辖区的人均国民生产总值（GDP）呈现出正相关的趋势。而中国与印度日益增长的预约定价安排谈签数量则表明，跨国企业越来越重视在发展中国家获得转让定价安排的税收确定性。

图表：年末预约定价安排库存数量与国家人均 GDP



相互协商程序

2023 年的相互协商程序统计数据对转让定价案件与其他案件进行了区分，其中“转让定价案件”是指纳税人的相互协商程序申请与（1）常设机构利润归属或（2）关联企业间利润分配相关；其余案件统称为“其他案件”。全球统计数据表明：

- 相互协商程序仍集中在包括中国内地在内的 30 个辖区，其新增案件占 2023 年度全球新增案件的 95%；

- 相互协商程序的存量首次得以下降，2023 年底的存量较 2022 年底下降 4%。2023 年新增转让定价相关案件的数量与 2022 年相比下降了约 16%，而新增其他案件的数量则略微上涨了 3%；
- 2023 年内结案的相互协商程序数量较 2022 年有所上升（高达 2,601 例），其中转让定价相关案件结案数量增加 7%，其他案件结案数量增加 16%，合计占 2023 年初存量约 40%；
- 相互协商程序的结案为纳税人带来积极效果。2023 年度约有 74%的结案案件能够为纳税人完全消除重复征税问题；以及
- 2023 年度数据显示相互协商程序案件平均结案时间仍然较长，转让定价相关案件和其他案件的平均需时均较 2022 年度有所增加，分别从约 28.9 个月增至约 32.01 个月，以及从 22.17 个月增至 23.36 个月。

二、中国内地

预约定价安排

• 新增和结案案件数量

经合组织的预约定价安排统计数据显示，2023 年年初中国内地已受理的预约定价安排共 94 例，共新增 26 例预约定价安排，并达成 35 例预约定价安排。以上数据可见，在中国内地预约定价安排结案数量创历史新高的同时，越来越多的企业希望通过申请预约定价安排获取税收确定性。

• 案件处理平均时长

截至 2023 年年末，中国内地仍在受理中的预约定价安排数量共计 85 例，报告期内签署的预约定价安排平均耗费时长为 25 个月。需要指出的是，中国预约定价安排流程具有分析前置的特点。为保证预约定价安排申请质量，中国税务机关正式接受企业预约定价安排申请前，会在预备会谈和申请意向阶段对企业提出的申请方案进行审阅评估。因此税企双方的协商方式和效率也会影响与预约定价安排的完成时间。

相互协商程序

• 启动和结案案件数量

根据经合组织发布的数据，2023 年中国内地启动的相互协商程序案件相较 2022 年有所减少，启动案件数共计 22 例（统计范围为 2016 年 1 月 1 日后提交申请的案件，下同），其中与转让定价相关的案件有 10 例。存量案件中的主要缔约方包括韩国、美国、瑞士、日本和德国。

国家税务总局积极与税收协定缔约方共同推进解决相互协商程序案件，并取得一定的成效。2023 年共结案 24 例相互协商程序案件，较 2022 年的 20 例有所增加，其中，与转让定价相关的案件有 22 例，较 2022 年的 11 例大幅增长。结案的转让定价案件主要集中在韩国（6 例）及美国（3 例）。

• 案件处理平均时长

从案件受理到案件启动的平均时长来看，2023 年转让定价案件和其他案件的平均时长分别为 2.56 个月和 1.15 个月，转让定价案件较 2022 年的平均时长有所增加（2022 年为 1.77 个月），而其他案件的平均时长则有所减少（2022 年为 1.81 个月）。

另一方面，2023 年的平均转让定价结案时长较 2022 年有所减少。2016 年 1 月 1 日之后提交的转让定价案件的平均结案时长为 29.34 个月，其他案件的平均结案时长为 45.51 个月，而 2022 年的平均结案时长分别为 33.44 个月和 28.84 个月。数据表明，中国各级税务机关对于转让定价相互协商程序案件的重视程度进一步提高，结案时长显著缩短。

• 案件处理结果

在 2023 年结案的相互协商程序案件当中，大约 55%的转让定价案件得以完全或部分消除重复征税或解决不符合税收协定的税收问题，另有大约 9%的转让定价案件通过单边或国内措施解决重复征税问题。该数据相较 2022 年度有所提高，这不仅表明中国深度参与全球税务合作，还反映出政府在优化营商环境、提高税务透明度和公平性方面的持续努力。

通过提供更加灵活和高效的税务解决方案，特别是加强与其他国家和地区的税务协定与合作，中国正致力于为跨国企业创造一个更加稳定、透明的税务环境，以促进外资流入并提升国际竞争力。我们相信这一系列措施有助于减少税务争议，降低跨国企业的合规成本，增强其在中国市场的投资信心和长远发展潜力。

三、香港地区

预约定价安排

- **新增和结案案件数量**

经合组织的预约定价安排统计数据显示，2023 年年初香港地区已受理的预约定价安排共有 6 例，并在 2023 年成功达成了 1 例预约定价安排，但全年未有新增案件。这是香港地区首次通过公开途径披露预约定价安排的案件处理情况。整体而言，香港地区的预约定价安排仍处于起步阶段，我们预计未来新增案件和结案数量将逐步增长。

- **案件处理平均时长**

截至 2023 年年末，香港地区仍在受理中的预约定价安排数量共计 5 例，报告期内签署的预约定价安排为 1 例，该案件的处理时长为 53.5 个月。

需要指出，香港税务局于 2020 年 7 月 15 日发布了《税务条例释义及执行指引第 48 号（修订版）》，对预约定价安排制度进行了修订，并落实了包括简化流程在内的一系列措施，将原先的 5 个阶段简化为 3 个阶段，包括：前期讨论、预约定价安排申请，以及监督及合规。预约定价安排的修订体现了香港税务局不断推动香港地区预约定价安排的积极态度。我们相信，随着香港税务局在处理预约定价安排申请方面经验的不断积累，其未来在案件处理的及时性和效率方面将会逐步提升，从而为香港地区企业提供更大的税收确定性和支持。

相互协商程序

- **启动和结案案件数量**

从香港地区启动的案件数量来看，根据经合组织发布的数据，2023 年新增 6 例相互协商程序案件，其中包括 5 例与转让定价相关的案件，占全部启动案件近 84%。相较于 2022 年，转让定价案件的占比有所提升。存量案件包括 14 例转让定价相关的案件及 10 例其他案件。统计数据表明，各辖区税务机关与跨国企业对于转让定价领域的争议仍然持续不断，而另一方面也反映出香港地区企业积极利用相互协商程序以求解决税务争议导致的重复征税问题。

2023 年，香港地区共计有 2 例相互协商程序案件结案，其中普华永道（罗兵咸永道）有幸协助完成了唯一 1 例与转让定价相关的案件。

- **案件处理平均时长**

从案件受理到案件启动的平均时长来看，2023 年转让定价案件和其他案件的平均时长均为 1.15 个月，转让定价案件和其他案件启动的平均时长与 2022 年持平。

另一方面，在 2023 年结案的 1 例转让定价案件，其结案时长为 9.44 个月，相较于 2022 年转让定价案件的平均结案时长（19.96 个月）大幅缩短了约 53%。而另 1 例其他案件的平均结案时长则为 32.98 个月，较 2022 年的平均结案时长（8.98 个月）有所延长。

- **案件处理结果**

在 2023 年结案的 2 例相互协商程序案件当中，所涉转让定价案件通过单边措施解决了重复征税问题，另 1 例其他案件则通过香港地区的本地救济措施解决了重复征税问题。这充分展现了香港税务局在积极协助跨国企业解决国际重复征税问题方面所作出的努力与成效。

注意要点

根据经合组织于 2024 年 5 月公布的最新数据，目前已有 147 个辖区加入了 BEPS 包容性框架，上述辖区承诺将执行 BEPS 行动计划的四项最低标准，其中包括第 14 项行动计划提出的处理相互协商程序案件的最低标准。普华永道预计未来各辖区

主管税务机关将更为重视相互协商程序案件，而相互协商程序也将继续为跨国企业解决国际重复征税问题（包括因转让定价单边调整所导致的重复征税问题）提供有效途径。

根据普华永道近期完成的全球调研，跨国企业认为在接下来的三至五年中，跨国税收争议将持续增加，具体原因包括：

- 各国政府普遍存在财政收入压力
- 国内税法变化以及包括全球最低税在内的国际税收制度发生变化
- 跨国企业业务模式日趋复杂，且涉及更多区域
- 各国政府采取更广泛的财税激励措施
- 税务科技的发展赋能税务机关的日常征管

随着中国内地和香港地区不断积累相互协商程序案件的经验，普华永道预计今后将有更多的跨国企业受惠于相互协商程序来解决由单边转让定价调查调整所引发的国际重复征税问题。普华永道建议，纳税人可考虑灵活适用相互协商程序以及预约定价安排，有效解决现有或将来可能面对的国际重复征税问题，同时积极借助专业服务机构的经验，提升企业在申请前、申请中以及申请后三大环节的管理效率与应对技巧。

注释

1. 2023 年度预约定价安排统计数据，请详见：
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
2. 2023 年度相互协商程序统计数据，请详见：
<https://www.oecd.org/en/data/datasets/mutual-agreement-procedure-statistics.html>
3. 2022 年度相互协商程序统计数据，请详见：
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
4. 该年度报告发布时，税务总局拟结合经合组织要求以及我国实际情况，对部分数据分析口径进行持续调整，因此该口径可能与经合组织报告中的口径略有差异。

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系普华永道中国转让定价服务团队：

中国内地

原遵华
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

秦文超
+86 (21) 2323 2136
vincent.w.qin@cn.pwc.com

龚梅
+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

唐恩亮
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

陈信亮
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小丽
+86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.co

边疆
+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

钟司亮
+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孙衍
+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

马佳宁
+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

苏添
+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

徐闻
+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

朱辉平
+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

闫明
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

乐莹
+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

段云译
+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邸雅君
+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江
+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智
+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

刘启源
+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李玮嘉
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

项南
+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

毛伟
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

赵涵栋
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

王雪霏
+86 (10) 6533 3263
eva.wang@cn.pwc.com

梅静
+86 (21) 2323 8481
joyce.mei@cn.pwc.com

黄一鸣
+86 (20) 3819 2664
cherry.ym.huang@cn.pwc.com

香港

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吴慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

谢文宪
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 300 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 100 多个国家拥有超过 4000 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2024 年 12 月 20 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。